

# 施策評価調書(1)

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

めざす姿	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	1 子どもがのびのび学べる環境づくり
施策関係課	(学校教育部)庶務課・学務課・指導課・学校保健課・川口市立高等学校

●施策の基本方針(目標)
子どもたちが、さまざまな体験や学びを通じて自身の夢や希望を持ち、積極的に挑戦し続けられるよう、知・徳・体の調和のとれた人間形成をめざします。

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:Ⅱ-1)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)	現状値	28.2(令和2年度)		指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	28.100	31.000	28.700	29.100	0.000	
指標②	名称	埼玉県学力・学習状況調査結果において県平均を上回る項目数(全14項目)				単位	項目
	目標値	10(令和7年度)	現状値	9(令和元年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	10.000	11.000	10.000	1.000	0.000	
指標③	名称	新体力テストの達成度(小6)				単位	%
	目標値	56(令和7年度)	現状値	56(令和元年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	38.000	50.000	81.000	44.000	0.000	
指標④	名称	新体力テストの達成度(中3)				単位	%
	目標値	68(令和7年度)	現状値	56(令和元年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	56.000	44.000	75.000	63.000	0.000	
指標⑤	名称					単位	
	目標値		現状値			指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度予算額
	事業費	7,627,114	8,040,964	8,185,739	8,790,968	9,518,347
	概算人件費	883,697	835,000	814,411	859,911	859,548
	総事業費	8,510,811	8,875,964	9,000,150	9,650,879	10,377,895

\* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 53	単位施策② 51	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			52.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況 (単位: 千円)

単位施策名 ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
学校給食発注事業	学校教育部 学校保健課	2,052,689	2,161,675	2,282,683	2,484,221	2,590,252	58	現状維持で実施
		53,088	58,135	58,855	59,940	56,855		
小学校運営費	学校教育部 庶務課	850,428	1,034,289	868,645	1,070,411	1,054,875	50	現状維持で実施
		7,505	8,008	9,322	10,368	11,205		
小学校管理費	学校教育部 庶務課	490,458	504,886	530,557	546,244	592,276	54	現状維持で実施
		3,318	4,235	3,002	4,779	4,565		
小学校教材等整備事業	学校教育部 庶務課	6,047	6,110	6,116	6,251	—	56	他事業に統合されて実施
		1,343	924	1,580	1,458	—		
中学校運営費	学校教育部 庶務課	471,634	570,452	501,154	536,108	656,867	50	現状維持で実施
		5,688	4,620	4,029	5,670	5,810		
中学校管理費	学校教育部 庶務課	252,992	259,501	272,231	278,631	305,371	54	現状維持で実施
		2,212	3,465	2,054	3,483	3,735		
中学校教材等整備事業	学校教育部 庶務課	4,674	4,676	4,680	5,143	—	56	他事業に統合されて実施
		1,264	693	1,027	1,215	—		
幼稚園運営費	学校教育部 庶務課	6,372	6,404	7,887	8,882	10,160	42	現状維持で実施
		1,975	1,540	790	1,701	2,656		
幼稚園管理費	学校教育部 庶務課	9,536	9,891	10,296	10,572	11,519	46	現状維持で実施
		869	847	790	1,296	2,407		
小学校運営費	学校教育部 学務課	62,668	70,258	73,022	79,346	103,031	52	現状維持で実施
		3,950	3,850	3,950	4,050	4,150		
海浜学園施設運営費	学校教育部 学務課	42,919	48,542	77,892	80,985	92,612	54	現状維持で実施
		12,640	12,320	12,640	12,960	13,280		
中学校運営費	学校教育部 学務課	17,398	21,422	23,311	28,248	40,694	52	現状維持で実施
		3,950	3,850	3,950	4,050	4,150		
少年自然の家施設運営費	学校教育部 学務課	93,125	100,396	131,705	158,166	214,355	54	現状維持で実施
		20,224	19,712	20,224	20,736	21,248		
幼稚園運営費	学校教育部 学務課	2,948	3,013	3,796	3,732	6,221	48	現状維持で実施
		3,950	3,850	3,950	4,050	4,150		
校外学習事業	学校教育部 指導課	11,479	9,620	25,967	19,848	24,810	58	現状維持で実施
		3,950	3,850	3,950	8,100	8,300		
学力向上支援事業	学校教育部 指導課	78	87	79	28	75	50	現状維持で実施
		3,160	5,390	5,530	5,670	5,810		
学校ファーム推進事業	学校教育部 指導課	696	698	693	683	700	58	現状維持で実施
		790	770	790	810	830		
学校図書館司書配置事業	学校教育部 指導課	37,922	34,687	36,234	40,359	53,517	54	現状維持で実施
		2,370	2,310	2,370	2,430	2,490		
学校・家庭・地域連携協力推進事業	学校教育部 指導課	3,155	2,947	2,506	2,193	2,904	54	現状維持で実施
		2,370	3,080	3,160	3,240	3,320		
児童生徒作品展事業	学校教育部 指導課	58	535	516	281	284	54	現状維持で実施
		5,530	3,080	3,160	4,050	3,320		
かわぐち学校サポートプラン事業	学校教育部 指導課	6,924	7,167	7,052	7,142	5,648	56	現状維持で実施
		1,580	1,540	1,580	1,620	1,660		
日本語指導支援員活用事業	学校教育部 指導課	16,254	16,730	21,442	21,310	31,178	52	拡充して実施
		1,580	3,080	3,160	8,100	8,300		
特別支援教育支援事業	学校教育部 指導課	171,829	170,769	189,990	213,272	310,473	56	拡充して実施
		14,220	15,400	15,800	16,200	16,600		

単位施策名 ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
医療費扶助事業	学校教育部 学校保健課	11	5	0	0	113	42	現状維持で実施
		869	616	474	486	498		
学校医等配置事業	学校教育部 学校保健課	136,208	136,892	136,946	137,738	141,665	52	現状維持で実施
		1,975	2,002	1,501	1,458	1,494		
学校環境衛生管理事業	学校教育部 学校保健課	282,648	202,544	270,278	218,314	235,248	56	現状維持で実施
		3,555	6,160	6,873	7,533	7,719		
保健室運営事業	学校教育部 学校保健課	34,136	11,654	7,345	7,685	7,845	52	現状維持で実施
		474	1,848	1,738	1,782	1,826		
学校保健普及啓発事業	学校教育部 学校保健課	2,620	4,030	4,120	4,144	4,250	48	現状維持で実施
		3,160	2,618	3,081	3,159	3,237		
災害共済給付事業	学校教育部 学校保健課	43,374	42,870	42,495	42,527	43,015	56	現状維持で実施
		2,765	2,618	2,054	2,106	2,158		
健康診断事業	学校教育部 学校保健課	80,824	79,503	82,274	84,670	91,273	56	現状維持で実施
		11,218	13,783	11,060	12,069	12,367		
自動体外式除細動器管理事業	学校教育部 学校保健課	3,619	3,728	3,681	3,659	3,683	52	現状維持で実施
		1,975	539	790	810	830		
フッ化物洗口事業	学校教育部 学校保健課	860	970	746	1,252	1,254	48	拡充して実施
		790	770	790	810	830		
学校給食運営審議会経費	学校教育部 学校保健課	81	132	144	108	215	54	現状維持で実施
		1,580	1,694	1,738	2,592	2,656		
学校給食指導研修事業	学校教育部 学校保健課	85	216	247	265	348	52	現状維持で実施
		5,530	2,618	2,291	4,779	4,897		
学校給食関係事業	学校教育部 学校保健課	822,301	857,926	901,473	948,890	1,022,870	54	効率化して実施
		513,079	459,544	418,358	426,582	425,126		
準要保護児童生徒給食費援助事業	学校教育部 学校保健課	283,106	268,742	265,457	268,548	250,112	54	現状維持で実施
		632	2,310	2,528	3,645	3,735		
給食費収納事業	学校教育部 学校保健課	5,055	5,117	5,230	8,741	6,603	54	現状維持で実施
		19,276	18,403	18,644	19,440	18,675		
給食センター施設運営費	学校教育部 学校保健課	1,031,041	1,062,227	1,082,605	1,139,482	1,203,950	54	現状維持で実施
		111,182	107,727	128,796	136,788	136,369		

単位施策名	② 高等学校教育の充実							
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
附属中学校運営費	学校教育部 庶務課	29,255	33,767	23,574	20,799	26,455	54	現状維持で実施
		1,501	1,232	1,343	2,025	2,656		
高等学校運営費	学校教育部 川口市立高等学校	133,312	152,257	139,041	149,338	195,148	50	拡充して実施
		15,800	15,400	15,800	16,200	16,600		
高等学校学習支援事業	学校教育部 川口市立高等学校	10,372	10,322	12,065	15,434	16,964	50	現状維持で実施
		2,528	2,464	2,528	2,592	2,656		
高等学校教育支援事業	学校教育部 川口市立高等学校	4,789	5,190	4,560	6,475	18,371	48	拡充して実施
		1,343	1,309	1,343	1,377	1,411		
高等学校運営費	学校教育部 庶務課	715	782	713	1,197	2,078	54	現状維持で実施
		237	308	316	324	1,411		
高等学校教材等整備事業	学校教育部 庶務課	958	966	947	951	—	56	他事業に統合されて実施
		474	924	474	486	—		
高等学校運営費	学校教育部 学務課	261	278	283	491	532	52	現状維持で実施
		790	770	790	810	830		
附属中学校運営費	学校教育部 指導課	15,675	15,779	15,783	15,893	16,458	54	現状維持で実施
		4,740	4,620	4,740	4,860	4,980		
高等学校管理費	学校教育部 川口市立高等学校	72,793	78,251	83,121	88,675	95,382	50	現状維持で実施
		6,320	6,160	6,320	6,480	6,640		
全日制高等学校運営費	学校教育部 川口市立高等学校	17,212	18,769	20,520	19,862	22,944	50	現状維持で実施
		8,295	8,085	8,295	8,505	8,715		
定時制高等学校運営費	学校教育部 川口市立高等学校	3,263	3,030	3,421	3,512	3,318	50	現状維持で実施
		5,135	5,005	5,135	5,265	5,395		
保健室運営事業	学校教育部 川口市立高等学校	236	194	193	220	296	46	現状維持で実施
		474	462	474	486	498		
健康診断事業	学校教育部 川口市立高等学校	21	68	23	42	135	48	縮小して実施
		474	462	474	486	498		

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	学校給食発注事業				担当	学校教育部	
						学校保健課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	258-1216	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	23	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校給食法、川口市学校給食条例、川口市学校給食実施規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	成長期の児童生徒の心身の健全な発達のため、安全で安心な学校給食食材を調達し、栄養バランスのとれた豊かな給食を提供	児童生徒の健康の増進、体位の向上を図り、また、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・児童生徒が健やかに成長できるよう豊かな献立を計画 ・献立内容を検討するため川口市学校給食献立委員会を実施 ・安全で安心な食材の調達 ・市産食材の調達	・栄養バランスのとれた献立を実施した。 ・5つの献立委員会を年間で各10回ずつ開催した。 ・市産のじゃがいも、さといも、いちごなどを使用した給食を提供した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・児童生徒の健康の保持増進 ・食に関する知識・理解及びふるさとへの愛着の向上	・生産量、生産時期が限られる中でも市産食材の提供を実施している ・児童生徒の健康増進並びに食に関する正しい理解と判断力を包含する献立の提供を引き続き行う必要がある	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	3 細目	5 細々目	学校給食発注事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			2,283,527		2,430,908		2,625,446		2,590,252		2,590,252		
決算額(B)=(C)+(D)			2,161,675		2,282,683		2,484,221						
財源※	特定財源(C)		2,151,571		2,263,254		2,166,095		2,571,179				
	一般財源(D)		10,104		19,429		318,126		19,073				
概算人件費(E)			58,135		58,855		59,940		56,855		56,855		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	7.55	0.00	7.45	0.00	7.40	0.00	6.85	0.00	6.85	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			2,219,810		2,341,538		2,544,161		2,647,107		2,647,107		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性
58 ／60	文部科学省が提示する学校給食摂取基準に基づく栄養価を確保した献立を実施する必要があるが、食材価格の高騰が長期化しており、令和6年4月に学校給食費の改定を実施した。今後も学校給食費1食単価の定期的な見直しとともに、市場価格の動向を注視しながら適切な食材調達を実施していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	小学校運営費				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18621	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	学校教育法第29条により、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的に市立小学校を運営するもの。	児童がのびのび学べる環境づくり	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・小学校運営に係る基礎的経費の支出 ・学校配当予算等、小学校の自立的運営に係る経費の支出 ・小学校長会等の各種負担金・助成金の支出 ・鼓笛隊やプラスバンド活動、周年行事への補助	小学校運営費の事業実施により、児童がのびのび学べる環境づくりができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	円滑な小学校運営を行い、児童を進級又は卒業させることができた。	児童がのびのび学べる環境づくりのためには、学校配当予算の充実が必要であるものの、予算上の制約から十分でなく、依然として厳しい事業運営となっている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	2 項	1 目	3 細目	1 細々目	小学校運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		1,084,058		939,063		1,124,184		1,054,875		1,054,875
決算額(B)=(C)+(D)		1,034,289		868,645		1,070,411				
財源※	特定財源(C)	103,099		15,478		15,845		17,117		
	一般財源(D)	931,190		853,167		1,054,566		1,037,758		
概算人件費(E)		8,008		9,322		10,368		11,205		11,205
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.04	0.00	1.18	0.00	1.28	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,042,297		877,967		1,080,779		1,066,080		1,066,080

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 ／60	予算上の制約から各学校への配当が十分でなく、依然として厳しい事業運営となっている。 光熱水費等の学校運営に係る基礎的経費において、例年、気象状況や原油価格等の外的要因に事業の執行状況が左右され、継続して安定的な予算を見込むことが困難である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	小学校管理費			担当	学校教育部	
					庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18621	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市立小学校52校の施設管理を行い、児童及び周辺住民にとって安全・安心な環境を整えるもの。	児童及び周辺住民にとって安全・安心な環境づくり	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。 ・校務員業務(人材派遣) ・機械警備業務 ・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・スロープ保守業務 ・廃棄物処理業務	人材派遣業務及び委託業務の実施により、業務の効率化、安全性の向上、学校の衛生環境の改善、設備の維持管理を行った。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
児童や周辺住民が安全に安心して過ごせる環境が整備され、より快適で健やかな生活を送れるようになった。		児童及び周辺住民にとって安全・安心な環境を維持するためには、物価高騰による人材派遣業務及び委託業務の増額に対応する必要がある、事業費の上昇が見込まれる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位							
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位							
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	10 款	2 項	1 目	3 細目	2 細々目	小学校管理費	
年度		令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		504,947	530,606		546,784		592,276		592,276
決算額(B)=(C)+(D)		504,886	530,557		546,244				
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0		
	一般財源(D)	504,886	530,557		546,244		592,276		
概算人件費(E)		4,235	3,002		4,779		4,565		4,565
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.55	0.00	0.38	0.00	0.59	0.00
				0.55	0.00	0.55	0.00	0.55	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		509,121	533,559		551,023		596,841		596,841

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 ／60	事業内容が、人材派遣業務及び委託業務であり、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇や物価高騰による影響により、事業費の上昇が見込まれる。 専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や効率化を図ることが困難な事業である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	小学校教材等整備事業				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～	令和	6	年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	小学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、児童の学力向上に寄与する。		児童が、学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養う	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	理科教育設備整備費等補助金を活用し、市立小学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材備品の整備を行った。		理科教育振興法に基づく教材備品を整備したことにより、理科教育の学習環境の充実に図られた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	市立小学校の要望に基づき、経年劣化した備品の更新及び最新の学習指導要領において求められる教材備品の整備を行うことにより、実験や観察の正確性が向上し、科学的な探究心をより深く育むことが出来た。		高額な備品については、経年劣化により更新が必要となっているものがあるものの、理科教育設備整備費等補助金の交付決定額が事業計画を下回る額であるため、財源の確保に課題がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費(小学校)			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額					
	単位	円	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		6,345,000.00		6,345,000.00		6,345,000.00		-		-	
	実績値・達成状況	6,109,855.00	達成	6,115,879.00	達成	6,250,938.00	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	2 項	2 目	1 細目	1 細々目	小学校教材等整備事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			6,345		6,345		6,345		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)			6,110		6,116		6,251						
財 源 ※	特定財源(C)		2,936		3,016		2,955		0				
	一般財源(D)		3,174		3,100		3,296		0				
概算人件費(E)			924		1,580		1,458		0		0		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.12	0.00	0.20	0.00	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			7,034		7,696		7,709		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	令和6年度まで、歳出予算の目を独立させて事業を実施してきたが、備品購入費のみの予算であることから、令和7年度以降は、小学校運営費に事業を統合し実施する。	翌年度	他事業に統合されて実施
		翌々年度	他事業に統合されて実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	中学校運営費				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	学校教育法第29条により、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的に市立中学校を運営するもの。	生徒がのびのび学べる環境づくり	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・中学校運営に係る基礎的経費の支出 ・学校配当予算等、中学校の自立的運営に係る経費の支出 ・中学校長会等の各種負担金・助成金の支出 ・部活動や各種競技会への選手派遣に対する補助、周年行事への補助	中学校運営費の事業実施により、生徒がのびのび学べる環境づくりができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	円滑な中学校運営を行い、生徒を進級又は卒業させることができた。	生徒がのびのび学べる環境づくりのためには、学校配当予算の充実が必要であるものの、予算上の制約から十分でなく、依然として厳しい事業運営となっている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	10 款	3 項	1 目	4 細目	1 細々目	中学校運営費	
年度		令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度	
予算額(A)		606,353	537,182		569,547		656,867	656,867	
決算額(B)=(C)+(D)		570,452	501,154		536,108				
財源※	特定財源(C)	51,242	8,516		9,491		10,253		
	一般財源(D)	519,210	492,638		526,617		646,614		
概算人件費(E)		4,620	4,029		5,670		5,810	5,810	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.51	0.00	0.70	0.00
								0.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		575,072	505,183		541,778		662,677	662,677	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 ／60	予算上の制約から各学校への配当が十分でなく、依然として厳しい事業運営となっている。光熱水費等の学校運営に係る基礎的経費において、例年、気象状況や原油価格等の外的要因に事業の執行状況が左右され、継続して安定的な予算を見込むことが困難である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	中学校管理費				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18621	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市立中学校26校の施設管理を行い、生徒及び周辺住民にとって安全・安心な環境を整えるもの。		生徒及び周辺住民にとって安全・安心な環境づくり	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。 ・校務員業務(人材派遣) ・機械警備業務 ・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・ストーブ保守業務 ・廃棄物処理業務		人材派遣業務及び委託業務の実施により、業務の効率化、安全性の向上、学校の衛生環境の改善、設備の維持管理を行った。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	生徒や周辺住民が安全に安心して過ごせる環境が整備され、より快適で健やかな生活を送れるようになった。		生徒及び周辺住民にとって安全・安心な環境を維持するためには、物価高騰による人材派遣業務及び委託業務の増額に対応する必要がある、事業費の上昇が見込まれる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	3 項	1 目	4 細目	2 細々目	中学校管理費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		259,502		272,577		280,346		305,371		305,371
決算額(B)=(C)+(D)		259,501		272,231		278,631				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	259,501		272,231		278,631		305,371		
概算人件費(E)		3,465		2,054		3,483		3,735		3,735
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.45	0.00	0.26	0.00	0.43	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		262,966		274,285		282,114		309,106		309,106

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 ／60	事業内容が、人材派遣業務及び委託業務であり、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇や物価高騰による影響により、事業費の上昇が見込まれる。 専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や効率化を図ることが困難な事業である。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	中学校教材等整備事業				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18621	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～	令和	6	年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	中学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、生徒の学力向上に寄与する。		生徒が、学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	理科教育設備整備費等補助金を活用し、市立中学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材備品の整備を行った。		理科教育振興法に基づく教材備品を整備したことにより、理科教育の学習環境の充実が図られた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	市立中学校の要望に基づき、経年劣化した備品の更新及び最新の学習指導要領において求められる教材備品の整備を行うことにより、実験や観察の正確性が向上し、科学的な探究心をより深く育むことが出来た。		高額な備品については、経年劣化により更新が必要となっているものがあるものの、理科教育設備整備費等補助金の交付決定額が事業計画を下回る額であるため、財源の確保に課題がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費(中学校)			指標・目標値の説明(算定式)	指 標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額					
	単位	円	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		4,860,000.00		4,860,000.00		4,860,000.00		-		-	
	実績値・達成状況	4,676,241.00	達成	4,679,741.00	達成	5,142,808.00	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	3 項	2 目	1 細目	1 細々目	中学校教材等整備事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			4,860		4,860		5,143		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)			4,676		4,680		5,143						
財 源 ※	特定財源(C)		1,995		2,051		2,201		0				
	一般財源(D)		2,681		2,629		2,942		0				
概算人件費(E)			693		1,027		1,215		0		0		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.09	0.00	0.13	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			5,369		5,707		6,358		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	令和6年度まで、歳出予算の目を独立させて事業を実施してきたが、備品購入費のみの予算であることから、令和7年度以降は、中学校運営費に事業を統合し実施する。	翌年度	他事業に統合されて実施
		翌々年度	他事業に統合されて実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	幼稚園運営費				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18621	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	学校教育法22条に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的に、市立幼稚園を運営するもの。	園児がのびのび学べる環境づくり	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・幼稚園運営に係る基礎的経費の支出 ・配当予算等、幼稚園の自立的運営に係る経費の支出 ・幼稚園長会等の各種負担金・助成金の支出	幼稚園運営費の事業実施により、園児がのびのび学べる環境づくりができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	円滑な幼稚園運営を行い、園児生徒を進級又は卒園させることができた。	入園希望者が減少傾向にあるため、市立幼稚園に対するニーズ等を把握し、令和3年度から3年保育を実施した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	5 項	1 目	3 細目	1 細々目	幼稚園運営費			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			7,415				9,617		10,158		10,160		
決算額(B)=(C)+(D)			6,404				7,887		8,882				
財 源 ※	特定財源(C)		51				60		47		62		
	一般財源(D)		6,353				7,827		8,835		10,098		
概算人件費(E)			1,540				790		1,701		2,656		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.10	0.00	0.21	0.00	0.32	0.00	0.32	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			7,944				8,677		10,583		12,816		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
42 /60	入園希望者が減少傾向にあるため、市立幼稚園に対するニーズ等を把握し、令和3年度から3年保育を実施した。 引き続き園児数の増加に向けた取り組みを講じる必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	幼稚園管理費				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18621	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市立幼稚園2園の施設管理を行い、園児にとって安全・安心な環境を整えるもの。		園児及び周辺住民にとって安全・安心な環境づくり	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	幼稚園管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。 ・校務員業務(人材派遣)   ・機械警備業務 ・樹木管理業務            ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務       ・スロープ保守業務 ・廃棄物処理業務		人材派遣業務及び委託業務の実施により、業務の効率化、安全性の向上、幼稚園の衛生環境の改善、設備の維持管理を行った。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	園児や周辺住民が安全に安心して過ごせる環境が整備され、より快適で健やかな生活を送れるようになった。		園児及び周辺住民にとって安全・安心な環境を維持するためには、物価高騰による人材派遣業務及び委託業務の増額に対応する必要がある、事業費の上昇が見込まれる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	5 項	1 目	3 細目	2 細々目	幼稚園管理費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		9,986		10,325		10,680		11,519		11,519
決算額(B)=(C)+(D)		9,891		10,296		10,572				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	9,891		10,296		10,572		11,519		
概算人件費(E)		847		790		1,296		2,407		2,407
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.11	0.00	0.10	0.00	0.16	0.00	0.29 0.00 0.29 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,738		11,086		11,868		13,926		13,926

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	9 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
46 ／60	事業内容が、人材派遣業務及び委託業務であり、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇や物価高騰による影響により、事業費の上昇が見込まれる。 専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や効率化を図ることが困難な事業である。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	小学校運営費				担当	学校教育部	
						学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18721,18734)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第47条の5					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	・各教科指導の充実及び学校教育活動全般にわたる児童生徒へのきめ細かな支援。 ・教職員の業務負担の軽減及びワークライフバランスの実現。		・各教科指導及び学校教育活動全般にわたる児童生徒への支援を充実させ、併せて教職員の働き方改革を推進することにより、学校教育の質の維持向上を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・学校運営協議会委員、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)及び副校長・教頭マネジメント支援員を配置した。 ・学校運営協議会会議を各校において年数回開催し、地域と連携して特色ある学校づくりを推進する。		・学校支援員(アシスタント・ティーチャー)を52校52名配置 ・教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を48校63名配置 ・大規模校に副校長・教頭マネジメント支援員を1校1名配置	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・不登校児童生徒等への支援を含めた、学校教育活動全般にわたる児童生徒へのきめ細やかな支援の実現。 ・教職員の時間外在校等時間(年間平均)が前年度から7.5%減少。		・学校支援員(アシスタント・ティーチャー)は、全校配置を達成した。 ・教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)は、92%(48/52校)の学校に配置し、教職員の時間外在校等時間(年間平均)は前年度から7.5%減少したが、目標値(20%減少)には届かなかった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	2 項	1 目	3 細目	4 細々目	小学校運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		73,622		82,213		84,237		103,031		103,031
決算額(B)=(C)+(D)		70,258		73,022		79,346				
財源※	特定財源(C)	7,697		8,334		10,616		15,042		
	一般財源(D)	62,561		64,688		68,730		87,989		
概算人件費(E)		3,850		3,950		4,050		4,150		4,150
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	74,108		76,972		83,396		107,181		107,181

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
52 ／60	・教職員や保護者からは補助支援の拡充を求める声が大きく、今後も成果と効率のバランスがとれた事業運営に努めていく。 ・令和3年度から市内全ての小学校に学校運営協議会が設置された。今後はより事業の充実発展を図り地域とともにある学校づくりを推進していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	海浜学園施設運営費				担当	学校教育部	
						学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7913(18712)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市立大貫海浜学園設置及び管理条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	市内小学校5年生を対象に、美しい静かな自然環境の中で、規律ある集団生活を通じた校外教育を実施するもの。		児童に海浜の自然の中で集団生活を経験させ、心身の調和的発達と個性の伸長を図るとともに、協力的実践的な生活態度と豊かな情操を養うことを目的とする。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	小学校の教育活動の一環として、5月から11月までの期間(7・8月除く)に小学校5年生を対象に、市立大貫海浜学園で1泊2日の校外教育を実施した。		・参加校 52校 ・参加児童数 4,787名		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	大貫海浜学園での校外学習では、浜辺での協働活動など普段経験できない多様な体験を通じて、自然への関心や仲間との連帯感が育まれ、児童の心身の成長に寄与する有意義な活動が行われた。		平素と異なる生活環境により高い教育効果がある一方で、施設の老朽化が進んでいることから、現施設での継続実施については検討課題である。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	2 項	3 目	1 細目	1 細々目	海浜学園施設運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		49,426		79,859		83,944		92,612		109,551
決算額(B)=(C)+(D)		48,542		77,892		80,985				
財源※	特定財源(C)	2,052		7,425		13,700		14,555		
	一般財源(D)	46,490		70,467		67,285		78,057		
概算人件費(E)		12,320		12,640		12,960		13,280		13,280
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)			60,862		90,532		93,945		105,892 122,831

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 ／60	設備等が経年劣化などで改修が必要となっているため、個別施設計画を参考にしつつ、施設・設備の更新を行っていく。今後の校外教育の在り方についての検討課題や実施方法を踏まえ、適切に管理していく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	中学校運営費				担当	学校教育部	
						学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18721,18734)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第47条の5					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	・各教科指導の充実及び学校教育活動全般にわたる児童生徒へのきめ細かな支援。 ・教職員の業務負担の軽減及びワークライフバランスの実現。		・各教科指導及び学校教育活動全般にわたる児童生徒への支援を充実させ、併せて教職員の働き方改革を推進することにより、学校教育の質の維持向上を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・学校運営協議会委員、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)及び副校長・教頭マネジメント支援員を配置した。 ・学校運営協議会会議を各校において年数回開催し、地域と連携して特色ある学校づくりを推進する。		・学校支援員(アシスタント・ティーチャー)を27校27名(2校兼務者あり)配置 ・教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を15校18名配置 ・大規模校に副校長・教頭マネジメント支援員を1校1名配置	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・不登校児童生徒等への支援を含めた学校教育活動全般にわたる児童生徒へのきめ細やかな支援の実現。 ・教職員の時間外在校等時間(年間平均)が前年度から9.4%減少。また、副校長・教頭マネジメント支援員配置校における教頭の時間外在校等時間(年間平均)が前年度から68.6%減少。		・学校支援員(アシスタント・ティーチャー)は、全校配置を達成した。 ・教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)は、56%(15/27校)の学校に配置し、教職員の時間外在校等時間(年間平均)は前年度から9.4%減少したが、目標値(20%減少)には届かなかった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	3 項	1 目	4 細目	6 細々目	中学校運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		21,967		27,647		32,669		40,694		44,671
決算額(B)=(C)+(D)		21,422		23,311		28,248				
財源※	特定財源(C)	1,547		2,190		6,086		9,007		
	一般財源(D)	19,875		21,121		22,162		31,687		
概算人件費(E)		3,850		3,950		4,050		4,150		4,150
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		25,272		27,261		32,298		44,844		48,821

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
52 ／60	・教職員や保護者からは補助支援の拡充を求める声が大きく、今後も成果と効率のバランスがとれた事業運営に努めていく。 ・令和3年度から市内全ての中学校に学校運営協議会が設置された。今後はより事業の充実発展を図り地域とともにある学校づくりを推進していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	少年自然の家施設運営費				担当	学校教育部	
						学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7913(18713)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	37	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市立水上少年自然の家設置及び管理条例・川口市立水上少年自然の家設置及び管理条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市立中学校27校の2年生を対象に、豊かな自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図ることを目的とするもの。		豊かな環境の中で自然に親しみ、集団宿泊生活を通じて普段の生活では得がたい生活を経験させ、情操や社会性を豊かにし心身を鍛錬することにより健全な少年の育成を図ることを目的とする。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	中学校の教育活動の一環として、5月から10月までの期間に中学2年生を対象に市立水上少年自然の家で2泊3日の校外教育を実施した。		・参加校 27校 ・参加生徒数 4272人	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	水上の豊かな自然環境の中で行われた校外学習では、ハイキング等の集団行動や自然体験を通じて、協調生や忍耐力の育成が図られ、生徒たちの心身の成長に寄与する有意義な経験となった。		悪天候時には、実施できる自然体験が限られてしまうため、そのような時でも水上ならではの経験ができるよう検討していく必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	3 項	3 目	1 細目	1 細々目	少年自然の家施設運営費			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			105,822		143,290		166,408		214,355		201,241		
決算額(B)=(C)+(D)			100,396		131,705		158,166						
財 源 ※	特定財源(C)		2,151		6,071		17,753		20,721				
	一般財源(D)		98,245		125,634		140,413		193,634				
概算人件費(E)			19,712		20,224		20,736		21,248		21,248		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.56	0.00	2.56	0.00	2.56	0.00	2.56	0.00	2.56	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			120,108		151,929		178,902		235,603		222,489		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 ／60	設備等が経年劣化などで改修が必要となっているため、個別施設計画を参考にしつつ、施設・設備の更新を行っていく。今後の校外教育の在り方についての検討課題や実施方法を踏まえ、適切に管理していく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施



# 実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	幼稚園運営費				担当	学校教育部	
						学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18736,18744)	新規・継続	継続	

## 1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	37	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

## 2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	・子どもたちに基本的な生活習慣を身に付けさせるとともに、体験活動や知・徳・体の素地形成に向けた教育活動を推進し、明るく元気な子どもの成長を促すことで、小学校への移行を円滑にする。	・子どもたちに基本的な生活習慣を身に付けさせるとともに、体験活動や知・徳・体の素地形成に向けた教育活動を推進し、明るく元気な子どもの成長を促すことで、小学校への移行を円滑にする。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・学校支援員(アシスタント・ティーチャー)を配置。 ・各学校において、学校評議員からの意見聴取及び学校評議員会を数回開催。	・学校支援員(アシスタント・ティーチャー)を2園に5名を配置し、子どもの発達段階等に応じた対応を図った。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・子どもの発達段階等に応じたきめ細やかな対応(特別な配慮を要する園児等への支援を含)により、質の高い教育を受けることができ、小学校への円滑な移行の一助となった。	・川口市立幼稚園ならではの、子どもの発達段階に応じた細やかで質の高い教育(特別な配慮を要する園児等への支援を含)について、これまでの水準を保つため、引き続き、学校支援員(アシスタント・ティーチャー)の活用、適切な配置を図っていく。	

## 3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

## 4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	5 項	1 目	3 細目	3 細々目	幼稚園運営費		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		3,920				4,137	3,991		6,221		6,221
決算額(B)=(C)+(D)		3,013				3,796	3,732				
財 源 ※	特定財源(C)	0				0	0		0		
	一般財源(D)	3,013				3,796	3,732		6,221		
概算人件費(E)		3,850				3,950	4,050		4,150		4,150
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		6,863				7,746	7,782		10,371		10,371

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

## 5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

## 6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
48 /60	園児数の減少、行政評価外部評価委員会の結果等を受け、市立幼稚園2園について、統廃合を含めた今後の在り方を検討中。現在、川口市立小中学校在り方審議会(教育政策室所管)において、本件に関して意見を伺っており、今後、同審議会の意見等を踏まえ、関係者への説明、方針案作成、市民の意見募集等を行い、方針を策定する予定。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	校外学習事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	47	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	市立小学校に在籍する児童に対し、プラネタリウムでの学習投影や社会科見学、劇団公演鑑賞等の機会を提供する。また、市立幼稚園に在籍する幼児に対し、遠足・プラネタリウム見学等の体験活動の機会を提供する。		校外学習を通し、幼児・児童生徒の興味・関心を深め、学習効果を高めるとともに、豊かな心や人間性を育み、コミュニケーション能力を高めること。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	①プラネタリウムにおける学習投影(小学校4年生) ②オンライン社会科見学(小学校3・4・6年生) ③劇団四季公演鑑賞(小学校5年) ④市立幼稚園の遠足・プラネタリウム見学及び県南部南地区小・中学校音楽会の搬送		①大型バスを配車しての科学館内プラネタリウムにおける学習投影 ②川口消防局のオンライン見学(小3)、朝日環境センター及びリサイクルプラザのオンライン見学(小4)、新規コンテンツ「市議会の働き」(小5)の作成。 ③さいたま市文化センターを会場として実施。参加者数:5,021人 ④各幼稚園等に大型バスを配車		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	①②体験的な学習を取り入れることで、児童生徒の興味、関心、意欲が向上するとともに学習効果を高めることができた。 ③プロによる演劇の感動を味わうとともに、作品を通してお互いを思いやることの大切さなどを学ぶことができた。 ④豊かな人間性を高め、よりよい人間関係を形成することができた。		②オンライン社会科見学 全校での実施ができていないため、より多くの学校で実施してもらえるように工夫していく必要がある。 ①③④運転手不足等により、バス価格の高騰や調達困難な状況があり、これまでと同様の事業実施が年々難しくなっている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	3 細目	1 細々目	校外学習事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		9,936		27,342		22,323		24,810		24,810
決算額(B)=(C)+(D)		9,620		25,967		19,848				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	9,620		25,967		19,848		24,810		
概算人件費(E)		3,850		3,950		8,100		8,300		8,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		13,470		29,917		27,948		33,110		33,110

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
58 ／60	大型バスを配車して行う校外学習については、昨今のバス不足や価格の高騰を踏まえ、債務負担行為により入札時期を早めたり、路線バスの導入を行うことでコスト削減等を図っている。今後、益々深刻化するバス不足に備え、事業の実施方法を抜本的に見直す必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	学力向上支援事業				担当	学校教育部	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	20	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒に対し、学力向上につながる各種取り組みを実施するもの。	本市児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能の定着と思考力・判断力・表現力の育成を図るとともに、学習意欲の向上が図られている状態。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	①小学校低学年基礎学力定着度調査(国・算:2・3年生) ②川口国語チャレンジ(小学校1年生～中学校2年生) ③川口Sネクスト(算:小学校5・6年生) ※希望校する学校 ④川口理科オリンピック(小学校5・6年生、中学校2・3年生) ※オンライン開催 ⑤社会科プレゼンコンテスト(小学校3年生～中学校3年生)	①平均正答率が約8割を上回った ②小学校全児童、中学校1・2年生(陽春分校は任意)で実施 ③小学校48校で実施 ④小学校50校/184チーム、367名(2名1組、1チームは1名参加) 中学校15校/43チーム、131名(3名1組、1チームは1名参加) ⑤小学校16校より29作品、中学校5校より8作品の応募	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	①国語・算数における対象児童の知識・技能が向上した。 ②国語における児童生徒の資質・能力を高めることができた。 ③施行実施段階である。 ④理科に対する興味関心を高め、基礎的な知識を深めた。 ⑤ICT機器による情報収集や表現する技能の向上につながった。	①児童の実態に応じた適切な問題作成 ②教職員に、調査結果を効率よく効果的に伝達すること ③年度内に当該学年の学力の定着を行うという目的を教職員に理解してもらい、より実効性を伴った事業とすること ④思考力・判断力・表現力を高めるための問題の改善 ⑤児童生徒が適切な問いを設定すること 等々に課題あり。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	3 細目	9 細々目	学力向上支援事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			88				87		94		75		0
決算額(B)=(C)+(D)			87				79		28				
財源※	特定財源(C)		0				0		0		0		
	一般財源(D)		87				79		28		75		
概算人件費(E)			5,390				5,530		5,670		5,810		5,810
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.70		0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			5,477				5,609		5,698		5,885		5,810

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 /60	事業実施にあたり消耗品費を予算計上しているが、内容の見直しによっては費用をかけず実施可能であるため、予算に絡む事業としては令和8年度から廃止の方向とする。 現状の課題に対しては、現在、事業内容の見直しと改善を積極的に行っている。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	廃止

# 実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	学校ファーム推進事業				担当	学校教育部	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

## 1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	21	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

## 2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒に対し、遊休農地や学校農園等を活用して複数の農作業体験の場を提供することにより、食農教育を推進するもの。	児童生徒が農業体験活動を通し「食」と「農」とのつながりや、農業を取り巻く環境の大切さを理解するとともに、それらに関わる人々への感謝の心を育むこと。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	稲作や畑作などの農業体験に取り組んでいる学校の中から10校(小学校7校、中学校3校)をモデル校に指定した。モデル校には予算(消耗品費)を配当するほか、1年間の取組状況をリーフレットにまとめ、市内の各小・中学校に配布した。	令和6年度モデル校(10校) 小学校:飯塚小学校、原町小学校、芝南小学校、前川東小学校、柳崎小学校、朝日西小学校、里小学校 中学校:上青木中学校、十二月田中学校、芝東中学校 予算配当額 70万円(1校・・・7万円) ※モデル校は各校のこれまでの指定回数、指定年度等を踏まえ選定	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
・「食」と「農」とのつながりを理解するとともに、自然の大切さや食に関わる人々の様々な活動に対する理解を深めることができた。 ・農作物を育てるために必要な工夫や苦労などを知り、自ら考え、課題を解決しようとする力を育むことができた。		PTAや学校応援団と連携し、学校・家庭・地域の協働により食育の推進ができた学校があった一方、新型コロナウイルス感染症等の影響により、地域との関係が切れてしまった学校もあり、学校間で格差が見られた。	

## 3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

## 4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	10 細々目	学校ファーム推進事業			
年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)	700	700		700		700		700		
決算額(B)=(C)+(D)	698	693		683						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	698		693		683		700		
概算人件費(E)		770		790		810		830		830
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,468		1,483		1,493		1,530		1,530

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

## 5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

## 6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
58 ／60	学校ファームの整備や関係機関との構築により、農業体験活動が安定的に実施できるようになった。事業開始時の目的を果たしたため令和9年度に本事業は廃止とする。今後は「埼玉のこども70万人体験活動・埼玉県みどりの学校ファーム推進事業」を活用し、引き続き農業体験を実施していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	学校図書館司書配置事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校図書館法、川口市学校図書館司書設置要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	学校図書館法の改正や学校図書館ガイドランの策定により、学校図書館のさらなる整備充実の重要性が高まっていることに鑑み、市立小・中学校に図書館司書を計画的に配置し、学校図書館教育の充実を図るもの。		学校図書館教育を通し、児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成や豊かな人間性の醸成を図ること。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	各市立小・中学校に学校図書館司書を配置し、①学校図書館の環境整備②選書、図書購入計画立案の補助③学習指導に必要な資料の収集④読み聞かせ等、図書に関する行事や児童生徒の活動に関する支援⑤その他学校図書館に関する業務を行った。		学校図書館司書:40名配置／配置校78校(小52校・中26校) ・基本1人2校兼務で全校配置 ・うち、小学校2校(芝中央小学校、十二月田小学校)は1人1校配置 ・勤務日数175日／勤務時間1日4時間	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・学校図書館司書の全校配置により、図書資料の管理や学校図書館運営の充実が図られ、各学校における読書推進活動が活性化された。 ・児童生徒の学校図書館の利用者数が増えた。 ・教職員との連携により、授業で活用する図書の準備が迅速になり、学習内容が充実した。		・更なる学校図書館教育の充実のため、配置条件の検討(活動日数の増加等)が必要である。 ・質の高い学校図書館教育の推進には、司書教諭及び学校図書館司書の研修の更なる充実が必要である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	3 細目	12 細々目	学校図書館司書配置事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		36,150		37,342		40,739		53,517		58,095
決算額(B)=(C)+(D)		34,687		36,234		40,359				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	34,687		36,234		40,359		53,517		
概算人件費(E)		2,310		2,370		2,430		2,490		2,490
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	36,997		38,604		42,789		56,007		60,585

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 /60	令和3～5年度にかけ行った学校図書館司書1人1校配置の効果検証にて、学校図書館の更なる整備や教育活動の充実のために効果的との結果が得られたことから、令和7年度より採用条件を変更し、予算内にて採用人数を増やして1人1校配置を拡充している。(採用人数を40人から44人とし、1人1校配置を2校から10校とする。)		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施



# 実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	学校・家庭・地域連携協力推進事業				担当	学校教育部	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

## 1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

## 2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	①市立中学校に在籍し基礎学力の不足等により進学に不安を持つ中学3年生を対象に、中学生学力アップ教室を開催。 ②委嘱したスクールガード・リーダーを委嘱し、市内小学校に在籍する児童の見守り活動等を実施。	①家庭の経済状況によらず、生徒個々の基礎学力の向上を図ること。 ②地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備することにより、安全で安心な学校を確立すること。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	①11月初旬から2月中旬までの土曜日及び冬季休業中に市内中学校において埼玉県公立高校入試対策を基本とした学習支援(国語・数学・英語)を実施。 ②委嘱したスクールガード・リーダーを中心に地域の見守り活動等を実施。またスクールガード養成講習会を実施。	①実施場所 市内中学校26校(うち6校は未実施/東中学校、西中学校、南中学校、上青木中学校、芝東中学校、里中学校) 学習支援員を51人配置/参加生徒数 502人 ②市内各小学校1人ずつ委嘱 ・スクールガード養成講習会(8月21日:教育研究所)の開催 ・スクールガード・リーダーによる巡回指導と評価等の実施	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
①参加生徒がわからない部分を聞きやすい環境をつくることで、学力向上につながった。また、テキストは過去の公立高校入試問題を基に作成しているため、入試への基礎固めをし、出題傾向を把握することができた。 ②各校において見守り活動を実施することにより、安全で安心な学習環境づくりに資することができた。		①休日を含めた運営は学校の負担となることから、運営時間・日数の短縮など改善が必要な状況である。また、学習支援員の応募者数が減少傾向にあり、十分な数を採用できていない実状がある。 ②スクールガード・リーダーの高齢化により、人材不足が課題である。	

## 3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学習支援員数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:採用した学習支援員の人数 目標値:市立中学校全26校×1校あたり3人				
	単位	人	指標の種別	活動						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
		78.00		78.00		78.00		78.00		78.00
	実績値・達成状況	61.00	未達成	60.00	未達成	51.00	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

## 4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	3 目	3 細目	15 細々目	学校・家庭・地域連携協力推進事業			
年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)	3,796	3,927		3,764		2,904		3,047		
決算額(B)=(C)+(D)	2,947	2,506		2,193						
財源※	特定財源(C)	981		835		730		967		
	一般財源(D)	1,966		1,671		1,463		1,937		
概算人件費(E)	3,080	3,160		3,240		3,320		3,320		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,027	5,666		5,433		6,224		6,367		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

## 5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

## 6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 /60	①学習支援員確保のため、今後は大学への啓発を活発にし、特に教員志望の大学生の応募者数増加につなげる。 ②スクールガード・リーダーの人材不足については、スクールガード養成講習会においても後継者育成を依頼していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	児童生徒作品展事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	40	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児・児童生徒の図工美術作品を学校外の施設で展示することにより、多くの人々(保護者・一般市民)に鑑賞してもらうもの。		・本市の図工美術教育の推進を図ること。 ・特別支援学級児童生徒の学習(作品)の発表の場とし、特別支援教育についての啓発を図ること。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	①川口こども造形展の開催(会場:イオンモール川口) ②特別支援学級合同作品展の開催(会場:川口市立アートギャラリー・アトリア)		①市立幼稚園2園、小学校52校、中学校27校(陽春分校含む)、高等学校1校が参加／出品点数 小学校平面6点・立体6点、中学校平面3点・立体3点 入場者数 2,791人 ②特別支援学級設置校 計55校(小38校・中17校)・970名が参加／作品数1,387点(小905点・中482点)／入場者数 2,174人	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	①②作品を沢山の人の目に鑑賞してもらうことで、川口市の図工美術教育の推進と特別支援教育についての啓発を図ることができた。 また、市立学校(園)の作品交流を図るとともに、図工美術担当者の資質の向上を図ることができた。		川口こども造形展では、安定的に開催を継続することのできる展示会場の確保が課題となっている。 特別支援学級合同作品展については、特別支援学級の設置校が増えていく中、展示会場(スペース)の確保や、展覧会のための作品作りの指導にかかる教員の負担増、搬入搬出による授業時間の削減等が課題となっている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	3 細目	16 細々目	児童生徒作品展事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			632		646		600		284		646		
決算額(B)=(C)+(D)			535		516		281						
財 源 ※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		535		516		281		284				
概算人件費(E)			3,080		3,160		4,050		3,320		3,320		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			3,615		3,676		4,331		3,604		3,966		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 ／60	川口こども造形展は、川口総合文化センター・リアを会場としていたが、イオンモールに移行することを検討し、会場費の削減を図る。合同作品展については、特別支援学級設置校長会が主催する行事であるため、引き続き、連携を密に図りながら、地域での開催や開催内容の工夫による経費削減策、学校の負担軽減策等を提案していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	かわぐち学校サポートプラン事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	17	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部補助金・負担金	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	各幼稚園、小・中学校に対し、地域の人材をゲストティーチャー、学習支援員等として活用するための事業交付金を交付し、地域に根差した特色ある教育活動を推進するもの。		学校が地域から支援を得ることにより、子どもの生きる力や学力の向上など学校課題の解決につながっている状態。また、地域にとっても地域課題に向き合うことにつながり、住民の自治能力の向上にも寄与している状態。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	かわぐち学校サポートプラン事業交付金を交付し、地域の人材や教職をめざす大学生等を、ゲストティーチャー、学習支援員、水泳指導補助員として市立幼稚園及び小・中学校の教育(保育)活動に活用してもらった。		交付額(各小学校100,000円・中学校70,000円・幼稚園110,000円) 活動人数(回数): ゲストティーチャー889人(3,122回)、大学生学習支援員53人(322回)、水泳指導補助員21人(33回)。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	各校の裁量により地域人材の教育現場での活躍が進むことにより、地域に根ざした特色ある教育活動が展開された。		学校現場では多くの人材が必要となっていることから、補助金の追加支給を求める学校がある一方、交付分の補助金を使いきれず、執行残が出る学校も見受けられるなど、学校によって活用状況にバラつきがあるため全体の意識の統一を図っていく必要がある。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	3 細目	18 細々目	かわぐち学校サポートプラン事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		7,567		7,568		7,568		5,648		5,708
決算額(B)=(C)+(D)		7,167		7,052		7,142				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	7,167		7,052		7,142		5,648		
概算人件費(E)		1,540		1,580		1,620		1,660		1,660
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,707		8,632		8,762		7,308		7,368

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	地域により学校教育に参加してくれる人材の確保が困難な学校があり、活動状況にバラつきがあることから、今後とも地域団体や教職を目指す大学生に対して、本事業に対する理解を促し各学校において人材の確保に努めてもらう。また、地域の人々が積極的に教育現場や学校運営に携わることができる風土の醸成と体制の構築をしていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	日本語指導支援員活用事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	5	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	日本語指導支援員設置要綱、日本語指導教室実施要項					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市立小・中学校に在籍する日本語指導を要する児童生徒に対し日本語や日本の学校生活についての指導を行うことにより、学校生活への円滑な適応を図るもの。		日本語指導を必要とする児童生徒が、学習活動への参加に支障が生じない程度の日本語能力を習得し、誰一人取り残されることのない教育環境が構築された状態。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	①来日間もない児童生徒を対象に日本語初期指導教室を実施 ②日本語指導教員の未配置校の要望に応じ、日本語指導支援員のサポート派遣を実施 ③日本語指導が必要な外国人児童生徒数が多い/割合が高い学校に対し外国人児童生徒支援員を派遣し、学習や学校生活適応の補助を実施		①1クール20日間×年7回実施。横曽根・中央・鳩ヶ谷地区に日本語初期指導教室を増設。通室児童生徒数合計135名(小91名・中44名)。 ②日本語指導支援員4名をサポート派遣。取り出しによる個別指導／1人あたり週1～2回。通級児童生徒数合計106名(小55名・中51名) ③外国人児童生徒支援員4名を4校に1名ずつ配置	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	①②日本語初期指導と併せて日本の学校生活について指導することで、学校生活への円滑な適応につながり、学校の負担軽減にもつながった。 ③外国人児童生徒支援員が通訳をしたり、日本語指導の補助をしたりすることで、保護者の対応を含め、きめ細かな支援につながった。		外国人住民の増加に伴い居住地域も市内全域に広がり、日本語指導を必要とする児童生徒が市内のほぼ全ての学校に在籍している。地区の実態に応じて、適切な支援策を講じるとともに、日本語指導体制の充実が、学校に通う全ての児童生徒の教育環境の充実につながることを実感させていく必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	4 目	2 細目	2 細々目	日本語指導支援員活用事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		17,149		21,572		23,662		31,178		32,655
決算額(B)=(C)+(D)		16,730		21,442		21,310				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	16,730		21,442		21,310		31,178		
概算人件費(E)		3,080		3,160		8,100		8,300		8,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	19,810		24,602		29,410		39,478		40,955

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 /60	対象児童生徒数が増えている学校や地域には、日本語指導教員や支援員の増員や日本語初期指導教室の増設など、より幅広い視点から外国人児童生徒やその保護者、在籍校等への支援を充実させることで、「日本語指導川口モデル」の構築を進めていく。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	特別支援教育支援事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	31	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律、川口市障害児就学支援委員会条例、川口市特別支援教育支援員配置事業実施要綱等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)			
	特別支援学級等に在籍する児童生徒及び保護者／市立幼稚園、小・中学校に在籍し、教育上特別な支援が必要な幼児・児童生徒／障害を有する可能性のある本市在住の幼児・児童生徒に対し、必要な支援を行うもの。		特別支援教育の普及奨励を図ること。また、教育上特別な支援が必要な幼児・児童生徒に対し適切な就学支援や集団適応、学習活動等の支援等を行い、インクルーシブ教育システムの構築に寄与すること。			
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)			
	①特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支給(特別支援学級児童生徒就学奨励費) ②特別支援教育支援員及び特別支援学級等補助員の配置 ③障害を有する可能性のある幼児等に対する就学相談 ④医療的ケアが必要な児童生徒に対する看護師配置		①受給者 計480人(小356人・中124人) ②特別支援教育支援員 計79人配置【幼:4人、小:66人、中:9人】 特別支援学級等補助員 計65人配置【小:48人、中:17人】 ③就学支援委員会で審議された児童生徒数 591人 ④対象児童3名に対し看護師を配置(配置延べ人数5名)			
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題			
	①保護者の経済的負担の軽減につながった。 ②特別な支援を要する幼児・児童生徒に対する学習活動の支援や安全面の確保などを行ない、適切な教育を実施できた。 ③当該幼児・児童生徒の状況を把握し、適切かつ効果的な支援につなげることができた。 ④一人ひとりのニーズを踏まえた適切な医療的ケアを提供できた。		障害児就学支援委員会の審議対象となる幼児・児童生徒や特別支援学級に入級する児童生徒は増加傾向にあり、発達などに課題のある児童生徒も通常の学級に多く在籍している状況である。また幼児についても幼稚園内で配慮が必要な子が多くなっている状況である。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	4 目	4 細目	1 細々目	特別支援教育支援事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		175,754		202,459		233,852		310,473		310,473
決算額(B)=(C)+(D)		170,769		189,990		213,272				
財源※	特定財源(C)	7,108		8,448		10,621		17,482		
	一般財源(D)	163,661		181,542		202,651		292,991		
概算人件費(E)		15,400		15,800		16,200		16,600		16,600
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	186,169		205,790		229,472		327,073		327,073

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	特別支援教育支援員及び特別支援学級等補助員については、令和7年度から特別支援教育こども支援員として体制を整え、人材確保や学校現場での柔軟な活用がしやすいよう改善を行うことで予算の最適化を図っている。医療的ケア児についても就学相談等により対象者や必要な医療的ケアの内容を適切に把握し、無駄のない予算計上に努める。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	医療費扶助事業				担当	学校教育部	
						学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	経済的理由により医療費の支出が困難な要保護・準要保護世帯の児童生徒を支援するもの。	要保護・準要保護世帯の児童生徒が、学校保健安全法に定められた学校病の治療を受ける際に要する自己負担額を支給するもの。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	実績なし	実績なし	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	実績なし	特になし	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	1 細々目	医療費扶助事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			207		203		203		113		113		
決算額(B)=(C)+(D)			5		0		0						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		57				
	一般財源(D)		5		0		0		56				
概算人件費(E)			616		474		486		498		498		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.08	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			621		474		486		611		611		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	低かった	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	7 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
42 ／60	社会的な環境衛生、食生活などの生活環境、家庭環境などの向上により、学校保健安全法に定められている学校病の罹患者が減少し、制度の利用実績が低減しているが、法に基づき今後も継続していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	学校医等配置事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	学校保健安全法に基づき市立学校(園)に学校医等を配置し、児童生徒の健康の保持増進を図り、法に基づく職務執行に関し報酬を支給する。	市立幼稚園、学校へ学校医・学校歯科医・学校薬剤師を配置し、児童生徒及び教職員の健康保持・増進を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	学校医・学校歯科医・学校薬剤師による、健康診断、健康相談、指導、学校環境衛生検査等の職務遂行に対し、報酬等を支出する。	学校医・学校歯科医・学校薬剤師を訂正に配置し、健康診断、健康相談、指導、学校環境衛生検査等の実施し、報酬等を支出した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	学校医等が携わる健康診断や学校薬剤師が携わる学校環境衛生検査により、児童生徒及び教職員の健康保持・増進が図られた。	定期健康診断及び就学時健康診断の健診期間において、耳鼻科医が不足していることから学校間での日程調整等に支障が出ている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	2 細々目	学校医等配置事業	
年度		令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		137,032	137,110		138,219		141,665		141,665
決算額(B)=(C)+(D)		136,892	136,946		137,738				
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0		
	一般財源(D)	136,892	136,946		137,738		141,665		
概算人件費(E)		2,002	1,501		1,458		1,494		1,494
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.26	0.00	0.19	0.00	0.18	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		138,894	138,447		139,196		143,159		143,159

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 /60	耳鼻科医が不足していることから、医師一人当たりの担当する学校数が多くなり、耳鼻科医の負担が大きい。 適切な健康診断等の実施に影響が生じることも考えられることから、耳鼻科医の増員要望について引き続き関係機関と協議していく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	学校環境衛生管理事業				担当	学校教育部	
						学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	学校施設・設備の衛生的な維持管理により、児童生徒及び教職員の安全安心な学校生活を確保する。		児童生徒及び教職員の安全な学校生活の確保が図られる。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	学校施設・設備の衛生的な維持管理をするため、文部科学省の定める学校環境衛生基準に従い、教室の照明照度、空気、飲料水水質等の検査を行う。		学校施設・設備の環境衛生検査を実施した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	学校施設における環境衛生の適切な維持管理により、児童生徒の安全な学習環境の確保が図られた。		学校施設・設備の老朽化に伴い、定期的に実施する環境衛生検査において、学校環境衛生基準に満たない不適な項目が増えてきていることから、施設管理部署と情報共有し、改善に努めていかなければならない。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	3 細々目	学校環境衛生管理事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		203,531		274,335		221,720		235,248		235,248
決算額(B)=(C)+(D)		202,544		270,278		218,314				
財源※	特定財源(C)	153		29,989		198		182		
	一般財源(D)	202,391		240,289		218,116		235,066		
概算人件費(E)		6,160		6,873		7,533		7,719		7,719
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.87	0.00	0.93	0.00	0.93
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		208,704		277,151		225,847		242,967		242,967

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	各検査・委託において、事業効果を高めるために、検査方法や委託仕様書の内容等を精査していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	保健室運営事業				担当	学校教育部	
						学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	法に基づき、市立学校の保健室の充実を図り、児童生徒の健康の保持・増進を図る。		保健室で使用する消耗品、医薬材料、備品等の購入及び修繕をするもの。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	保健室にて使用する消耗品や医薬材料、身長計、冷蔵庫等の備品購入及び修繕を行った。		保健室機能の維持が図られた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	保健室機能の維持、充実により、児童生徒及び教職員の健康の保持・増進が図られた。		備品の老朽化が目立ち、中には修理不能な備品もあることから、買い替える場合は、限られた予算の中で優先順位の高いものから適切かつ計画的に入替えていく必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	4 細々目	保健室運営事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			11,669				7,366	7,924		7,845		7,845	
決算額(B)=(C)+(D)			11,654				7,345	7,685					
財源※	特定財源(C)		500				0	0		0			
	一般財源(D)		11,154				7,345	7,685		7,845			
概算人件費(E)			1,848				1,738	1,782		1,826		1,826	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.24	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			13,502				9,083	9,467		9,671		9,671	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 /60	限られた予算の中で、充実した保健室運営を行うために、各校で老朽化している備品を計画的かつ効率的に買い替えていく必要がある。また、修繕可能な備品については優先順位を決め適切に修繕を行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	学校保健普及啓発事業				担当	学校教育部	
						学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	学校保健に関する普及啓発を図る。		学校保健活動への理解を深めるため、学校と家庭、地域社会との連携を図るとともに、学校保健関係者に対し、必要な知識を付与するための指導等を実施する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・歯科保健図画ポスター・標語審査会の実施 ・歯みがき指導資料の作成 ・学校歯科保健活動用の薬剤購入 ・川口市健康教育大会の開催		・歯科保健図画ポスター及び標語コンクールの受賞作品の決定 ・各学校へ歯みがき指導資料及び学校歯科保健活動用の薬剤の配付 ・健康教育大会において学校保健・学校給食・歯科保健の優良並びに努力学校の表彰	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	学校における組織的な健康教育活動により、自らの健康に関心を持ち、健康課題を解決していく資質を身に付け、生涯にわたり健康で安全な生活を送ることができるよう児童生徒及び保護者への啓発が図られた。		例年、歯・口の健康に関する図画ポスター標語コンクール等の審査会において、各学校から提出される作品数や資料の取組内容に大きな差が出ている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	5 細々目	学校保健普及啓発事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		4,120		4,219		4,305		4,250		4,250
決算額(B)=(C)+(D)		4,030		4,120		4,144				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	4,030		4,120		4,144		4,250		
概算人件費(E)		2,618		3,081		3,159		3,237		3,237
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.34	0.00	0.39	0.00	0.39	0.00	0.39
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		6,648		7,201		7,303		7,487		7,487

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
48 ／60	各学校ごとで学校保健活動の取組状況に差異があることから、引き続き市全体として底上げを図っていく。また、図画ポスターで使用するポスター用画用紙の必要枚数を、各学校に正確に求めている経費の縮減に努めていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	災害共済給付事業				担当	学校教育部
						学校保健課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	14	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	学校・幼稚園の管理下における児童生徒・園児の災害に関する必要な給付を行い、心身の健全な発達に寄与する。	学校・幼稚園の管理下において発生した不慮の事故により負傷した場合、児童生徒の保護者に対し健康保険法に基づく治療費の自己負担分を支給するもの。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・学校・幼稚園を通じ、加入にかかる掛金の納入 ・日本スポーツ振興センターへの災害共済給付金申請書類の送付 ・日本スポーツ振興センターからの災害共済給付金を該当保護者へ支払い	<加入者> ・幼稚園児 81名 在籍者数 43,996 ・小学生 28,545名 加入者数 43,809 ・中学生 13,730名 加入率 99.64% ・高校生 1,453名	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	児童生徒の健康の保持・増進はもとより、体育・部活動等の学校・幼稚園における活動の充実が図られた。	特になし	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	6 細々目	災害共済給付事業	
年度		令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		43,941	43,674		43,403		43,015		43,015
決算額(B)=(C)+(D)		42,870	42,495		42,527				
財源※	特定財源(C)	19,218	19,075		20,109		19,350		
	一般財源(D)	23,652	23,420		22,418		23,665		
概算人件費(E)		2,618	2,054		2,106		2,158		2,158
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.34	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00
				0.26	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		45,488	44,549		44,633		45,173		45,173

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	給付申請書類の提出遅れや不備等による給付遅延を防止するため、各学校担当職員の実務力向上を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	健康診断事業				担当	学校教育部	
						学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	学校・幼稚園の児童生徒及び教職員の健康管理・健康増進	学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	各種健康診断の実施	・園児・児童生徒の定期健康診断の実施 ・教職員健康診断、胃検診の実施 ・養護教諭B型肝炎予防接種の実施 ・就学時健康診断の実施 ・小児生活習慣病予防検診の実施	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	児童生徒及び教職員の適切な健康管理により、円滑な学校生活の実施が図られた。	定期健康診断期間における未実施の児童生徒(当日欠席や不登校が主な理由)の健診実施に向けた取扱いについて、引き続き関係機関と協議を図っていく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	7 細々目	健康診断事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		82,244		85,047		88,167		91,273		91,273
決算額(B)=(C)+(D)		79,503		82,274		84,670				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	79,503		82,274		84,670		91,273		
概算人件費(E)		13,783		11,060		12,069		12,367		12,367
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.79	0.00	1.40	0.00	1.49	0.00	1.49 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	93,286		93,334		96,739		103,640		103,640

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	欠席者や対象者が特定されている検診について、受診率を高めるために対象者が受診しやすいよう検診日程及び検診会場を常に検討していき、会場確保に努めていく。また、各種検診を実施するにあたり、事務作業の効率化を図っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	自動体外式除細動器管理事業				担当	学校教育部	
						学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	19	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	学校・幼稚園の現場における事故発生時に迅速な救命措置を行うため、全ての市立幼稚園、小・中・高等学校に自動体外式除細動器(AED)を設置する。	学校・幼稚園での事故発生時に迅速かつ的確に救命活動が行えるよう、AEDを設置し適切な維持管理を行うとともに、訓練用機器による訓練を実施し、救急救命技術の習得及び向上を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・学校・幼稚園へのAEDの配置及び管理 ・学校・幼稚園へAED訓練機、心肺蘇生訓練用人形を貸出	学校・幼稚園における事故発生時の迅速な救命救急活動体制の充実が図られた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	事故発生時の児童生徒及び教職員の救命率向上が図られた。	AEDの設置について、各校概ね2台設置しているが、生徒数や学校規模によっては、設置台数の見直しをするなどし、適正な配置をしていく必要があると考える。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	8 細々目	自動体外式除細動器管理事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			3,821				3,682	3,683		3,683		3,683	
決算額(B)=(C)+(D)			3,728				3,681	3,659					
財源※	特定財源(C)		0				0	0		0			
	一般財源(D)		3,728				3,681	3,659		3,683			
概算人件費(E)			539				790	810		830		830	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			4,267				4,471	4,469		4,513		4,513	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 /60	学校・幼稚園における屋外での事故発生時にも迅速な救命救急活動が取れるよう屋外設置について、管理、コスト面において調査研究していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	フッ化物洗口事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7664	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市歯科口腔保健の推進に関する条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	乳歯から永久歯に生え変わる時期にフッ化物洗口を行うことで、歯質を強化し、虫歯になりにくい口腔環境を保持し、小学校児童の歯科口腔保健の推進を図る。	フッ化物洗口薬剤を使用しうがいを行い、歯質を強化することにより、児童の将来的なむし歯予防を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	小学校において、週1回フッ化物洗口液を使用したうがいを行うため、薬剤を購入し実施校へ配布した。	フッ化物洗口用薬剤を購入し、実施小学校に配布した。 (実施小学校:21校 実施率40.4%)	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	児童のむし歯予防として、日常的な歯みがき習慣に加え、フッ化物洗口を行うことで歯質を強化し、口腔衛生環境の向上が図られた。	コロナ禍において、それまで実施していた学校が、実施を取りやめ、一時は実施校が13校まで落ち込んでしまっていたが、現在はコロナ禍以前の21校まで回復している。今後も更なる実施校の拡充に向け、関係機関と連携し、普及啓発に努めていく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	7 項	1 目	2 細目	9 細々目	フッ化物洗口事業	
年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)	1,466	1,123		1,328		1,254		1,254
決算額(B)=(C)+(D)	970	746		1,252				
財源※	特定財源(C)	62	0		81		27	
	一般財源(D)	908	746		1,171		1,227	
概算人件費(E)		770	790		810		830	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,740	1,536		2,062		2,084	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
48 /60	実施校の拡充に向け、実施校のデータなどから効果の検証を行い、各小学校へ還元するとともに、学校歯科医等と連携し未実施校に働きかけていく。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	学校給食運営審議会経費				担当	学校教育部	
						学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7910	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市学校給食運営審議会条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市内小中学校に通う児童生徒に対する学校給食の正しい普及と充実を図るため、教育委員会の諮問に応じて学校給食の運営に関する重要事項について調査審議する。		安全・安心で充実した学校給食の普及充実を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	教育委員会の諮問に応じて、年2回(9月、2月)会議を開催し、学校給食の運営に関する重要事項について調査・審議を行った。		・長引く物価高騰の影響を受けている学校給食費及び新学校給食センターの整備などについて審議を行った。 ・里中学校において給食試食を行うとともに、給食実施概要の説明を受け調理場を視察した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
		安全・安心で充実した学校給食の実施を通じ、児童生徒の健康の保持増進と食育の推進に寄与できた。		長引く物価高騰の影響や施設の老朽化など学校給食を取り巻く課題に適切に対応し、安全・安心で充実した学校給食を実施していく必要がある。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	3 細目	1 細々目	学校給食運営審議会経費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		151		152		159		215		215
決算額(B)=(C)+(D)		132		144		108				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	132		144		108		215		
概算人件費(E)		1,694		1,738		2,592		2,656		2,656
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.22	0.00	0.22	0.00	0.32	0.00	0.32 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,826		1,882		2,700		2,871	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 /60	学校給食費や新学校給食センター整備など、長引く物価高騰や施設設備の老朽化といった学校給食を取り巻く課題に適切に対応するための重要な審議を行うことができた。引き続き、様々な課題を捉えた調査審議を行い学校給食の更なる普及充実を図っていきたい。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	学校給食指導研修事業				担当	学校教育部	
						学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7910	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	46	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアル					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市内の小中学校に通う児童・生徒に安全・安心で充実した学校給食を提供するために、給食従事者が学校給食に従事することの意義や役割を理解するとともに、給食を提供する上で必要となる知識や教養の向上を図るもの。	学校給食に従事することの意義や役割を理解し、従事者の知識や円滑なコミュニケーション能力の向上を図ることで、児童生徒に安全・安心で充実した給食を提供していく。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	学校給食従事者(調理員、栄養士等)を対象に食品衛生等の研修を実施。市保健所の薬剤師を講師として衛生管理講習を行ったほか、「ヒヤリ・ハット事例を活かした食物アレルギー研修」、「パワハラ防止研修」外部講師(専門家)による研修の実施。給食従事者に対して、勤続10年、20年、30年の永年勤続表彰を行った。	学校給食における衛生管理の重要性や職場内のコミュニケーションのあり方、給食に従事することの意義や役割に関する研修を通じて、安全・安心で充実した学校給食を提供することができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	従事者一人一人の衛生管理や食物アレルギーに対する意識の高まりによって、当該年度において食中毒の発生など大きな事故なく安全安心な給食を提供することができた。また、職場でのハラスメント防止意識も高まり、職場における円滑なコミュニケーションの重要性に対する認知度が上がっている。	食品衛生面や食物アレルギーへの対応、職場内のコミュニケーションの重要性に対する意識の向上が図れている。一方で、施設の老朽化等による職場の安全衛生環境面に課題もあるため、今後は、そうした課題を踏まえた研修内容も取り入れていきたい。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	3 細目	2 細々目	学校給食指導研修事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		268		308		308		348		348
決算額(B)=(C)+(D)		216		247		265				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	216		247		265		348		
概算人件費(E)		2,618		2,291		4,779		4,897		4,897
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.34	0.00	0.29	0.00	0.59	0.00	0.59
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,834		2,538		5,044		5,245		5,245

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 /60	衛生管理や食物アレルギーといった安全・安心な給食の提供に直結する重要な研修は引き続き効果的な内容を検討していきたい。また、職場環境による従事者の健康面をテーマにした研修を実施するなど内容を工夫していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	学校給食関係事業			担当	学校教育部 学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7665	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	学校給食法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市内の小中学校に通う児童生徒に安全・安心な給食を提供するため、自校調理を行う各学校の調理室及びセンター配送校の配膳室の適切な運営ならびに施設・設備の維持管理等を行うもの。		市内小中学校に通う児童生徒に対し、安全・安心で充実した学校給食を提供する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	小中学校の給食関係事業に必要な予算の分配、給食器具の修繕、学校の調理室、配膳室の施設・設備の維持管理。 食品営業賠償保険の加入、自校調理校の給食の調理事業・配膳業務、給食従事者の腸内細菌等の検査の実施。		児童生徒に対し、安全かつ衛生的に給食を提供することが出来た。 また、定期的な施設・設備の保守点検を行うことで、調理・配膳業務を円滑に行うことが出来た。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	安全・安心で充実した学校給食の喫食を通じて、児童生徒自らの健康の保持増進が図られた。		施設・設備の老朽化等に適切に対応しながら、引き続き、安全・安心な学校給食を安定して提供していく必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	3 細目	3 細々目	学校給食関係事業				
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
予算額(A)			866,845		913,888		967,062		1,022,870		1,022,870			
決算額(B)=(C)+(D)			857,926		901,473		948,890							
財 源 ※	特定財源(C)		12,435		11,510		11,685		8,461					
	一般財源(D)		845,491		889,963		937,205		1,014,409					
概算人件費(E)			459,544		418,358		426,582		425,126		425,126			
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	58.72	2.00	52.02		2.00	51.22	3.00	51.22	0.00	51.22	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			1,317,470		1,319,831		1,375,472		1,447,996		1,447,996			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 ／60	施設及び備品の老朽化が進んでおり、今後、修繕費及び備品購入費が増大する見込みであるため、事業の効率化により支出の抑制を図る。また、学校給食調理委託は委託費における賃金の割合が高いことから、最低賃金上昇に伴い、委託費の増大が見込まれる。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	準要保護児童生徒給食費援助事業				担当	学校教育部	
						学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1217	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	川口市就学援助要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	生活保護法に規定する要保護家庭には該当しないが、それに準ずる程度に困窮している家庭の児童生徒に対する給食費を援助すること。	就学援助を受けている児童生徒保護者の経済的負担を軽減することにより、全ての子どもたちが等しく義務教育を受けられるようにする。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	就学援助を受けている児童生徒に対し、学校給食費の全額を補助した。	就学援助を受けている児童生徒の学校給食費を全額補助し、小学校164,041,789円、中学校104,506,531円の補助をした。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	就学援助を受けている児童生徒保護者に対し、経済的な負担軽減を行い、学校給食を通して福祉の向上が図られた。	就学援助を受けている児童生徒保護者の経済的負担を軽減することができた一方で、学校給食費の増額により援助費も増していることから、本市における財政負担が増している。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	3 細目	4 細々目	準要保護児童生徒給食費援助事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			294,791		274,960		289,822		250,112		250,112		
決算額(B)=(C)+(D)			268,742		265,457		268,548						
財源※	特定財源(C)		98		85		143		132				
	一般財源(D)		268,644		265,372		268,405		249,980				
概算人件費(E)			2,310		2,528		3,645		3,735		3,735		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.32	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			271,052		267,985		272,193		253,847		253,847		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性
54 /60	制度は現状維持で今後も継続していき、学校給食をとおして望ましい食習慣を形成し、心身の健全にさらに寄与できるよう研究していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	給食費収納事業				担当	学校教育部	
						学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1217	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	23	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校給食法、川口市学校給食条例、川口市学校給食実施規則、川口市学校給食実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	川口市立高等学校附属中学校を除く市立小中学校児童生徒の保護者、及び川口市立芝西中学校陽春分校のミルク給食申込者に対する学校給食費の収納	学校給食費の収納率向上を図り、安定的に学校給食を提供する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・学校給食費の徴収 ・給食費未納者、過年度分滞納者に督促・催告 ・給食費未納者、過年度分滞納者に通知発送 ・一部滞納者の債権を特別債権回収課へ移管	学校給食費の現年度分を2,163,067,845円、過年度分を11,684,618円、それぞれ徴収することが出来た。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
学校給食費の収納率向上を図ることにより、概ね保護者負担の公平性が保たれ、安定的に学校給食を提供することが出来た。		学校給食費の収納率向上を図ったことにより、安定的に学校給食を提供することが出来たが、学校給食費の未納がまだあるため、公平性の観点からも更なる未納縮減に取り組む必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校給食費収納率				指標・目標値の説明(算定式)	学校給食費収納額／調定額×100(%) 全ての児童生徒の保護者が、学校給食費を収納することを目標に設定している					
	単位	%	指標の種別	成果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		100.00		100.00		100.00		100.00		100.00		
実績値・達成状況		99.00	未達成	99.00	未達成	99.00	未達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	3 細目	6 細々目	給食費収納事業			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		5,597		5,853		9,010		6,603		6,603		
決算額(B)=(C)+(D)		5,117		5,230		8,741						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	5,117		5,230		8,741		6,603				
概算人件費(E)		18,403		18,644		19,440		18,675		18,675		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.39	0.00	2.36	0.00	2.40	0.00	2.25	0.00	2.25 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	23,520		23,874		28,181		25,278		25,278		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 ／60	特別債権回収課へ債権移管をし、支払督促等を弁護士事務所に委託することにより、無反応だった未納者が徐々に支払いに応じている。今後も連携を図り、収納率を向上するための取り組みを行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	給食センター施設運営費				担当	学校教育部	
						学校保健課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7665	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校給食法、川口市立学校給食センター設置及び管理条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	学校給食センターで調理した給食を提供している小中学校に通う児童生徒に安全・安心な給食を安定的に提供するため、市内3カ所に設置した学校給食センターにおける適切な運営を確保するもの。		市内小中学校に通う児童生徒に対し、安全・安心で充実した学校給食を安定的に提供する。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	衛生的な給食調理を行うために必要な消耗品や薬品等の購入、光熱水費等の管理のほか、調理、ボイラー設備、給食配送等の業務委託。		児童生徒に対し安全・安心な給食を安定的に提供することができた。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	安全・安心で充実した学校給食の喫食を通じて、児童生徒自らの健康の保持増進が図られた。		施設、備品の老朽化等に適切に対応しながら、引き続き、学校給食センターの円滑な運営を行うことにより、安心・安全な学校給食を安定して供給する必要がある。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	2 目	2 細目	1 細々目	給食センター施設運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		1,065,490		1,088,571		1,143,744		1,203,950		1,203,950
決算額(B)=(C)+(D)		1,062,227		1,082,605		1,139,482				
財源※	特定財源(C)	6		7		7		7		
	一般財源(D)	1,062,221		1,082,598		1,139,475		1,203,943		
概算人件費(E)		107,727		128,796		136,788		136,369		136,369
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	13.51	1.00	15.39	1.95	16.43	0.95	
								16.43	0.00	16.43 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,169,954		1,211,401		1,276,270		1,340,319		1,340,319

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 ／60	円滑な給食の供給ができた。新郷・南平学校給食センターは、施設及び備品の老朽化が進んでおり、今後計画的な修繕や備品の入替を実施していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	附属中学校運営費				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	主要事業	その他	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	3	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	中学校及び高等学校教育の6年間を見通した本市独自の教育実践を可能とし、一人ひとりの個性をより重視し、能力を最大限に伸ばす教育を展開するもの。		生徒がのびのび学べる環境づくり	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・附属中学校の運営に係る基礎的経費の支出 ・学校配当予算等、附属中学校の自立的運営に係る経費の支出 ・中学校長会等の各種負担金・助成金の支出 ・学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施		附属中学校運営費の事業実施により生徒がのびのび学べる環境づくりを行うとともに、人材派遣業務及び委託業務の実施により業務の効率化、安全性の向上、衛生環境の改善、設備の維持管理を実現した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	附属中学校の円滑な運営を行い、生徒を進級又は卒業させることができた。		生徒がのびのび学べる環境づくりには学校配当予算の充実が必要であるものの予算上の制約から十分とはいえず依然として厳しい事業運営が続いている一方で、園児や周辺住民にとって安全・安心な環境を維持するためには物価高騰による人材派遣業務および委託業務の増額への対応が必要であり、事業費の上昇が見込まれている。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	3 項	1 目	4 細目	5 細々目	附属中学校運営費			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			34,675				24,834	22,372		26,455		26,455	
決算額(B)=(C)+(D)			33,767				23,574	20,799					
財 源 ※	特定財源(C)		8,304				405	137		135			
	一般財源(D)		25,463				23,169	20,662		26,320			
概算人件費(E)			1,232				1,343	2,025		2,656		2,656	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.16	0.00	0.17	0.00	0.25	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			34,999				24,917	22,824		29,111		29,111	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 ／60	教育課程の充実を図り市民ニーズに応えるため募集人数を増やす予定に伴い運営経費の増加が見込まれる一方、光熱水費などの基礎的経費は気象状況や原油価格などの外的要因に左右され安定的な予算確保が困難であり、さらに人材派遣や委託業務についても労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に伴う事業費の増加が予想される。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	高等学校運営費				担当	学校教育部	
						川口市立高等学校	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校の管理・運営を行うもの。		川口市立高等学校の円滑な管理・運営	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・高等学校の管理運営に必要な物品等の調達 ・教職員(非常勤講師)報酬の支給		川口市立高等学校の管理・運営が図られた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	川口市立高等学校の管理・運営が図られた。		物価の高騰や非常勤講師報酬単価の増による財源の確保が課題である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	4 項	1 目	2 細目	3 細々目	高等学校運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		165,251		166,463		167,374		195,148		195,148
決算額(B)=(C)+(D)		152,257		139,041		149,338				
財源※	特定財源(C)	98,122		86,105		97,277		103,860		
	一般財源(D)	54,135		52,936		52,061		91,288		
概算人件費(E)		15,400		15,800		16,200		16,600		16,600
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		167,657		154,841		165,538		211,748		211,748

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
50 ／60	運営経費を精査していくが、報酬、報償費等人件費の占める割合が高く、また、光熱水費等の学校運営に必要な経常的経費において、気象状況や原油価格の高騰に左右され、コスト削減が困難な事業である。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	高等学校学習支援事業				担当	学校教育部	
						川口市立高等学校	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	川口市立高等学校を、中学生が憧れる県内トップクラスの高等学校とするための学力向上支援策を実施するもの。		・科学技術創造立国である我が国をリードする人材の育成や、本市の将来を背負って立つ地域社会のリーダーの育成。 ・本市の小・中学校における学力向上を担うリーディング校としての役割を担うこと。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・ICT支援員の配置 ・放課後自習室等学習支援 ・大学等教育研究機関との連携		学力向上に向けた取り組みを実施することができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	京都大学を含む国公立大学に59名が合格した。また、早慶上理やGMARCHといった難関私立大学にも多数の合格者を出すことができた。		・学力向上を目的とした事業であるが年々コストが増加傾向にあり、財源の確保が課題である。 ・進学実績の更なる向上に向けた施策を展開する必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	4 項	1 目	4 細目	1 細々目	高等学校学習支援事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		10,486		12,439		15,447		16,964		16,964
決算額(B)=(C)+(D)		10,322		12,065		15,434				
財源※	特定財源(C)	0		100		5,100		0		
	一般財源(D)	10,322		11,965		10,334		16,964		
概算人件費(E)		2,464		2,528		2,592		2,656		2,656
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.32	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00	0.32
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		12,786		14,593		18,026		19,620		19,620

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 ／60	学習支援員を配置しているが、生徒の学習効果を可視化し、効果検証に基づき、継続の是非や支援方法の見直しを行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	高等学校教育支援事業				担当	学校教育部	
						川口市立高等学校	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等	川口市立高等学校教育支援基金条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	川口市立高等学校の生の教育活動を支援するための事業を実施するもの。	・支援による学習機会・進学機会の均等化 ・川口市立高等学校の学力向上の牽引	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	川口市立高等学校教育支援基金を財源とし、生徒の教育活動を支援する。 ①講習受講費支援 ②大学進学時支援 ③長期留学費用補助	①講習受講支援(予備校勉強会参加):30名 ②大学進学時給付型奨学金:10名 ③フィンドレー市への長期留学費用補助:2名	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
支援による進学機会の均等化、川口市立高等学校の学力向上が図られた。		学力向上を目的とした事業であるが年々コストが増加傾向にあり、財源の確保が課題である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	10 款	4 項	1 目	6 細目	1 細々目	高等学校教育支援事業	
年度		令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		7,480	7,480		8,480		18,371		9,300
決算額(B)=(C)+(D)		5,190	4,560		6,475				
財源※	特定財源(C)	5,190	4,560		6,475		18,371		
	一般財源(D)	0	0		0		0		
概算人件費(E)		1,309	1,343		1,377		1,411		1,411
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00
				0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		6,499	5,903		7,852		19,782		10,711

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
48 ／60	運用方法を精査し、効果的な事業実施を行っていく。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	高等学校運営費				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18621	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	川口市立高等学校の生徒を全国高等学校総合文化祭等へ県の代表として派遣する際に交付金を交付し、同校における文化及び体育活動の充実・進展を図る。	生徒がのびのび学べる環境づくり	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	川口市立高等学校の生徒を県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に団体又は個人を派遣する際に交付金を交付した。	川口市立高等学校の生徒を県の代表として、全国大会及び関東大会に派遣した際の生徒の負担軽減が図られた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	川口市立高等学校の生徒を県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に派遣し、文化及び体育活動の充実・進展を図ることができた。	生徒がのびのび学べる環境づくりをめざすには、川口市立高等学校内における全国規模の活動参加をさらに支援する体制の強化と、派遣以外の活動支援の充実が課題として挙げられる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称				指標・目標値の 説明(算定式)											
	単位	指標の種別														
	目標値	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	実績値・達成状況															
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)											
	単位	指標の種別														
	目標値	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	実績値・達成状況															

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	4 項	1 目	2 細目	1 細々目	高等学校運営費			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		1,235		1,235		1,235		2,078		2,078		
決算額(B)=(C)+(D)		782		713		1,197						
財 源 ※	特定財源(C)	0		0		0		290				
	一般財源(D)	782		713		1,197		1,788				
概算人件費(E)		308		316		324		1,411		1,411		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		1,090		1,029		1,521		3,489		3,489		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 /60	年度により実績が異なるため、実績を根拠とした予算計上が困難である。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	高等学校教材等整備事業				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18621	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～	令和	6	年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	川口市立高等学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、生徒の学力向上に寄与する。		生徒が、学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養う。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	理科教育設備整備費等補助金を活用し、川口市立高等学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材備品の整備を行った。		理科教育振興法に基づく教材備品を整備したことにより、理科教育の学習環境の充実に図られた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	川口市立高等学校の要望に基づき、経年劣化した備品の更新及び最新の学習指導要領において求められる教材備品の整備を行うことにより、実験や観察の正確性が向上し、科学的な探究心をより深く育むことが出来た。		高額な備品については、経年劣化により更新が必要となっているものがあるものの、理科教育設備整備費等補助金の交付決定額が事業計画を下回る額であるため、財源の確保に課題がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費(高等学校)				指標・目標値の説明(算定式)	指 標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額					
	単位	円	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		966,000.00		966,000.00		966,000.00		—		—		
	実績値・達成状況	965,624.00	達成	947,430.00	達成	950,620.00	達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	4 項	4 目	1 細目	1 細々目	高等学校教材等整備事業			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		966		966		966		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)		966		947		951						
財源※	特定財源(C)	298		306		294		0				
	一般財源(D)	668		641		657		0				
概算人件費(E)		924		474		486		0		0		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.12	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,890		1,421		1,437		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	令和6年度まで、歳出予算の目を独立させて事業を実施してきたが、備品購入費のみの予算であることから、令和7年度以降は、高等学校運営費に事業を統合し実施する。	翌年度	他事業に統合されて実施
		翌々年度	他事業に統合されて実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	高等学校運営費				担当	学校教育部	
						学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18744)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市立高校の生徒及び地域住民に対し、市立高校において、地域とともにある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。		PTA関係者や地域住民等を学校評議会委員として委嘱し、学校運営や学校への支援等について協議することで、地域とともにある学校づくりを推進する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・各学校において、学校評議員からの意見の聴取 ・学校評議員会を年数回開催。		・全日制5名、定時制4名の評議員を委嘱・任命。 ・年度末に1年間の評価をいただいた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
		地域住民に学校運営に参加していただくことで、特色ある学校づくりとともに、開かれた学校づくりを推進することができ、学校としての説明責任を果たすとともに学校運営の透明性を図ることができた。		今後はより事業の充実発展を図り、地域とともにある学校づくりを推進していく。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	4 項	1 目	2 細目	2 細々目	高等学校運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		548		581		572		532		532
決算額(B)=(C)+(D)		278		283		491				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	278		283		491		532		
概算人件費(E)		770		790		810		830		830
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,048		1,073		1,301		1,362	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 ／60	評議員や地域と連携し、より地域とともにある学校づくりを推進していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	附属中学校運営費				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18621	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	川口市立高等学校附属中学校への入学希望者に対し、効果的かつ円滑な入学者選考試験を実施するもの。		機密を担保しつつ、学校が求める生徒を適切に選抜すること。そのために、必要な問題作成及び選考に関わる作業を短期間で適正に行うこと。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	適性検査問題の作成、印刷及び採点業務の一部支援を専門の事業者に委託した。		【委託内容】 適性検査問題の作成・構成の支援 問題の印刷 採点業務補助	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	入学者選考にあたり効果的な問題作成ができたほか、試験を円滑に運営することができた。		適性検査問題の作成は、専門性や機密性を要することから、自作すると専属教員を配置する必要があり、採点業務についても短期間で行うことは困難である。一方で、受託できる業者が現状一者のみであることから、競合性に欠ける点が課題と言える。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	3 項	1 目	5 細目	5 細々目	附属中学校運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		15,779		15,784		15,949		16,458		16,943
決算額(B)=(C)+(D)		15,779		15,783		15,893				
財源※	特定財源(C)	920		803		781		990		
	一般財源(D)	14,859		14,980		15,112		15,468		
概算人件費(E)		4,620		4,740		4,860		4,980		4,980
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		20,399		20,523		20,753		21,438		21,923

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など				今後の実施方向性	
54 ／60	受託業者との連携を円滑にすることにより、問題の質の向上や人的ミスの削減につなげている。印刷コスト等が年々高騰を続けていることや募集定員の増、また、更なる問題の質の向上のためにコスト削減は難しい状況だが、適切で効率的な選考試験を実施し、費用対効果を上げていく。				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	高等学校管理費			担当	学校教育部	
					川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先		新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校の施設の維持を行うもの。		適切な施設管理を行うことにより、安全・円滑な学校運営を図っている。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・校務員人材派遣 ・機械警備委託 ・樹木管理委託 ・清掃等委託など		高等学校の施設の維持管理を行うことができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	生徒や教職員の教育環境を維持することができた。		業務委託等において、年々労務単価が増加しており、財源の確保が課題である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	4 項	1 目	2 細目	4 細々目	高等学校管理費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		78,502		83,519		89,070		95,382		95,382
決算額(B)=(C)+(D)		78,251		83,121		88,675				
財源※	特定財源(C)	48,994		49,970		49,452		50,000		
	一般財源(D)	29,257		33,151		39,223		45,382		
概算人件費(E)		6,160		6,320		6,480		6,640		6,640
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		84,411		89,441		95,155		102,022	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
50 /60	業務委託内容等を精査し、費用対効果の検証を行っていく必要があるが、専門的な技術や知識を必要とする業務が多く、コスト削減を図ることが難しい事業である。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	全日制高等学校運営費				担当	学校教育部	
						川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校を運営するもの。	川口市立高等学校全日制課程の円滑な学校運営	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・全日制課程における学校運営にかかる消耗品・備品購入費 他 ・全日制課程の教科用指導図書の調達 ・全日制課程の教職員旅費の執行 ・全日制課程の校長会等の各種負担金の支出	川口市立高等学校全日制課程の学校運営を、円滑に行うことができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
川口市立高等学校全日制課程の学校運営を、円滑に行うことができた。		物価の高騰や交通費の値上げによる財源の確保が課題である。受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	10 款	4 項	2 目	1 細目	1 細々目	全日制高等学校運営費	
年度		令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		21,833	21,531		21,214		22,944		22,944
決算額(B)=(C)+(D)		18,769	20,520		19,862				
財源※	特定財源(C)	2,887	2,650		2,583		2,450		
	一般財源(D)	15,882	17,870		17,279		20,494		
概算人件費(E)		8,085	8,295		8,505		8,715		8,715
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.05	0.00	1.05	0.00	1.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		26,854	28,815		28,367		31,659		31,659

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 ／60	運営経費を精査し、旅費は必要最低限の出張者とするなど経費節減の徹底を図る。備品購入は長期的視点に立った更新計画を検討していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	定時制高等学校運営費				担当	学校教育部	
						川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校を運営するもの。	川口市立高等学校定時制課程の円滑な学校運営	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・定時制課程における学校運営にかかる消耗品・備品購入費 他 ・定時制課程の教科用指導図書の調達 ・定時制課程の教職員旅費の執行	川口市立高等学校定時制課程の学校運営を、円滑に行うことができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
川口市立高等学校定時制課程の学校運営を、円滑に行うことができた。		物価の高騰や交通費の値上げによる財源の確保が課題である。受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	4 項	3 目	1 細目	1 細々目	定時制高等学校運営費	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		3,357		3,655		3,636		3,318		3,318
決算額(B)=(C)+(D)		3,030		3,421		3,512				
財源※	特定財源(C)	67		67		67		69		
	一般財源(D)	2,963		3,354		3,445		3,249		
概算人件費(E)		5,005		5,135		5,265		5,395		5,395
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,035		8,556		8,777		8,713		8,713

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
50 ／60	運営経費を精査し、経費節減の徹底を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	保健室運営事業				担当	学校教育部	
						川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	法に基づき、川口市立高等学校の保健室の充実を図り、生徒の健康保持増進を図る。		川口市立高等学校の保健室で使用する消耗品、医薬材料等を購入し、生徒の健康保持増進を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	川口市立高等学校の保健室で使用する消耗品、医薬材料等の購入		保健室機能の維持・充実により、生徒の健康増進が図られた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	保健室機能の維持・充実により、生徒の健康保持増進が図られた。		限られた予算の中で、充実した保健室運営を行う必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	10 細々目	保健室運営事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		241		220		220		296		296
決算額(B)=(C)+(D)		194		193		220				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	194		193		220		296		
概算人件費(E)		462		474		486		498		498
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		656		667		706		794		794

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
46 /60	運営経費を精査し、受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	健康診断事業				担当	学校教育部	
						川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-1 子どもがのびのび学べる環境づくり-② 高等学校教育の充実				
根拠法令等	学校保健安全法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	心疾患の疑いのある生徒の保護者に対し、補助金を交付することによって経済的負担を軽減し、精密検査受診を促進することで、生徒の保持増進を図る。		川口市立高等学校の生徒の健康保持増進を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	定期健康診断の心臓検診において精密検査対象となった生徒が、精密検査を受診する際の費用の一部を補助		7名補助	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	心疾患の疑いのある生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。		子ども医療費支給制度の対象年齢が18歳までに拡大したことに伴い、補助金支給対象者が減少する見込みである。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	7 項	1 目	2 細目	11 細々目	健康診断事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		150		150		150		135		50
決算額(B)=(C)+(D)		68		23		42				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	68		23		42		135		
概算人件費(E)		462		474		486		498		498
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		530		497		528		633		548

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
48 /60	実績を勘案するとともに、今後は保険証を持たない生徒に対して補助していく。	翌年度	縮小して実施
		翌々年度	縮小して実施